

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 OBARA株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小原 康嗣

定時株主総会開催予定日 平成21年12月24日

配当支払開始予定日

TEL 0467-76-2000

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月25日

平成21年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	22,451	△51.4	△1,516	—	△1,593	—	△2,990	—
20年9月期	46,225	2.2	5,712	3.0	5,851	0.0	3,109	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△152.54	—	△14.0	△5.1	△6.8
20年9月期	149.45	—	13.0	14.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	26,592	19,098	69.0	944.23
20年9月期	36,355	25,161	67.3	1,176.39

(参考) 自己資本 21年9月期 18,347百万円 20年9月期 24,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,594	△1,843	△396	3,306
20年9月期	7,565	△1,547	△5,114	4,404

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	832	26.8	3.5
21年9月期	—	30.00	—	10.00	40.00	777	—	3.8
22年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

(注) 21年9月第2四半期末配当の内訳: 普通配当20円 設立50周年記念配当10円

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	△20.6	△95	—	△35	—	△200	—	△10.29
通期	22,500	0.2	155	—	275	—	△100	—	△5.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 SpeedFam (BVI) LTD.)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 20,869,380株 20年9月期 20,869,380株
 ② 期末自己株式数 21年9月期 1,438,012株 20年9月期 64,312株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,814	△47.5	△1,614	—	△558	—	△1,713	—
20年9月期	11,079	7.5	408	—	1,659	47.0	1,191	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△87.38	—
20年9月期	57.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年9月期	13,634	9,206	9,206	12,956	67.5	473.80	622.76	
20年9月期	16,386	12,956	12,956	12,956	79.1	622.76	622.76	

(参考) 自己資本 21年9月期 9,206百万円 20年9月期 12,956百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国を発信源とした金融システム崩壊が实体经济に波及し、設備投資や輸出が急減するなど、上半期にかけて景気は急速に悪化しました。下半期にかけては、G20を中心とした積極的な財政出動に伴う早急な景気対策の結果、アジアを中心に改善の兆しがでてきたものの、民間支出への波及は限定的となったことから厳しい環境で推移しました。

また、国内経済においても、世界同時不況に伴い、設備投資の凍結や個人消費の減少、更には雇用情勢の悪化など、上半期にかけて景気は深刻な状況となりました。下半期にかけては、景気は回復の兆しがでてきたものの、企業収益の回復テンポは鈍く、雇用情勢の悪化が顕著になるなど、依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、設備投資の延期・凍結や在庫圧縮を図るべく生産の調整が行われるとともに、景気回復の兆しがでてきた4月以降においても設備投資意欲は少なく、生産面においてもここ数年の生産水準には及ばない状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、お客様のニーズ・シーズにあった製品を提供すべく、技術革新・新製品開発への投資を積極的に行ってまいりました。

また、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の取り巻く市場環境は、厳しい状況にあることからグループ全体での費用圧縮に鋭意取り組むとともに、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から下半期に事業構造改革を実施し、生産体制の再構築と固定費の圧縮に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高224億51百万円（前年同期比51.4%減）、営業損失は15億16百万円（前年同期は57億12百万円の営業利益）、経常損失は15億93百万円（前年同期は58億51百万円の経常利益）、当期純損失につきましては、溶接機器関連事業における事業構造改革に伴う特別損失9億15百万円などを計上した結果、29億90百万円（前年同期は31億9百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②事業の種類別セグメントの概況

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日本の自動車メーカーが、世界的規模で新規の設備投資及び設備更新を延期・凍結するとともに、生産につきましても平成21年4月以降、一部車種において増産を開始したものの、その規模は経済状況を注視した規模で推移したため、当社グループの業績は厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、132億80百万円（前年同期比33.9%減）となり、部門営業損失は7億38百万円（前年同期は14億45百万円の営業利益）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせていくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先であるシリコンウェーハ、ハードディスク業界が、設備投資の延期・凍結を実施するとともに、生産につきましても、平成21年4月以降、ウェーハ業界における300mmウェーハの生産が回復基調にあるものの、その規模は経済状況を注視した規模で推移したことと、過剰在庫となった消耗品の圧縮を進めた影響などにより、当社グループの業績も厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、91億71百万円（前年同期比65.0%減）、部門営業損失は7億78百万円（前年同期は42億66百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

③所在地別セグメントの概況

「日本」

売上高は130億66万円（前年同期比62.5%減）、営業損失は28億77百万円（前年同期は37億8百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーへの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は14億94百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失は1億27百万円（前年同期比88百万円損失増）となりました。溶接機器関連事業における日系、米国自動車メーカーの北米、メキシコ、南米における設備需要の延期・凍結や生産調整に伴う消耗品販売減少と平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は1億10百万円（前年同期比65.6%減）、営業損失は11百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となりました。溶接機器関連事業における日系、米国系自動車メーカーへの消耗品販売がリーマンショック以降、大幅に減少したことなどによるものであります。

「アジア」

売上高は97億52百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は13億61百万円（前年同期比23.9%減）となりました。溶接機器関連事業の中国拠点における販売は、中国政府の景気刺激策の影響などにより設備品・消耗品とも堅調に推移したものの、タイにおける日系自動車メーカーへの消耗品販売が減少したことと、平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ・ハードディスク業界への消耗品販売が減少したことなどによりアジア地域の売上・営業利益は減少いたしました。

「欧州」

売上高は12億80百万円（前年同期比41.0%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比62.0%減）となりました。溶接機器関連事業における日系自動車メーカーからの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売の減少と平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハ・ハードディスク業界からの設備需要の延期・凍結及び生産減少に伴う消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

「海外売上高」

グループ全体の売上が237億74百万円減少したうち、日本国内の販売が150億21百万円減少したことから、海外売上高は対前期比92億66百万円減少したものの、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の52.3%から69.4%となりました。

④次期の見通し

当社グループの主要なお客様である自動車・エレクトロニクス業界は、中国、韓国など一部のアジアを中心に回復傾向にあるものの、本格的な回復には、時間がかかることが予想されます。そのため、当社グループの業績につきましても、影響を受けざるを得ない状況が予想されます。当社グループといたしましては、「すべてを変革しながら、収益向上を図る」を基本方針に、効率化の追求・効果のある品質管理・環境改善を行い、業績向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高225億円（前期比48百万円増）、利益面につきましては、当期の事業構造改革に伴う固定費圧縮効果に伴い、経常利益2億75百万円（前年同期は15億93百万円の経常損失）、当期純損失1億円（前期比28億90百万円損失減）を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル=89円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産は265億92百万円と、前連結会計年度末に比べて97億63百万円減少いたしました。需要の急激な減少により受取手形及び売掛金が49億45百万円、棚卸資産が34億57百万円減少したことなどにより流動資産が82億17百万円減少したことと、有形固定資産の償却・除売却・減損等により有形固定資産が12億90百万円減少したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は74億93百万円と、前連結会計年度末に比べて37億円減少いたしました。受注の減少により支払手形及び買掛金が28億98百万円減少したこと、売上減少に伴う運転資金借入のため有利子負債が14億59百万円増加したこと、前受金の減少8億70百万円などによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は190億98百万円と、前連結会計年度末に比べて60億62百万円減少いたしました。当期純損失を29億90百万円計上したことにより、利益剰余金が減少し、円高により為替換算調整勘定が11億99百万円減少したこと、自己株式を9億97百万円取得したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は33億6百万円と、前連結会計年度末に比べて10億98百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が25億15百万円、減価償却費及び償却費が10億23百万円、売上債権の減少額が43億44百万円、たな卸資産の減少額が28億72百万円となった一方、仕入債務の減少額が25億89百万円、法人税等の支払額が10億21百万円発生し、差引15億94百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ59億71百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増加16億84百万円などにより、差引18億43百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額19億1百万円、社債の償還による支出3億円、配当金の支払額9億98百万円などにより、差引3億96百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ47億18百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	52.9%	55.4%	51.1%	67.3%	69.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.7%	183.6%	98.8%	50.4%	59.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2年	1.4年	10.3年	0.3年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7倍	37.2倍	6.8倍	71.1倍	23.7倍

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

*1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

*3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持を勘案した配当政策を実施しております。

当期の業績につきましては、当社の主要顧客である自動車及びエレクトロニクス業界において設備投資の抑制や大規模な在庫調整が行われた結果、大幅な減収となったことに加え、事業構造改革による特別損失等を計上したことから、当期純損失となりました。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針、業績、今後の経営環境及び内部留保等の財務状況を総合的に勘案した結果、前期末と同様の配当金を維持することは困難と判断し、1株につき普通配当10円とすることを株主総会に諮り、第2四半期末配当金30円（第2四半期末配当金の内訳：普通配当20円及び設立50周年記念配当10円）と合わせ、1株につき年間40円とさせて頂く予定です。

なお、次期の利益配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針並びに、経営環境が一定の回復傾向にあること、更には事業構造改革に伴い、体質の強化が図られたことなどにより、1株当たり普通配当金20円(内訳：第2四半期末配当10円及び期末配当10円)を予定しております。

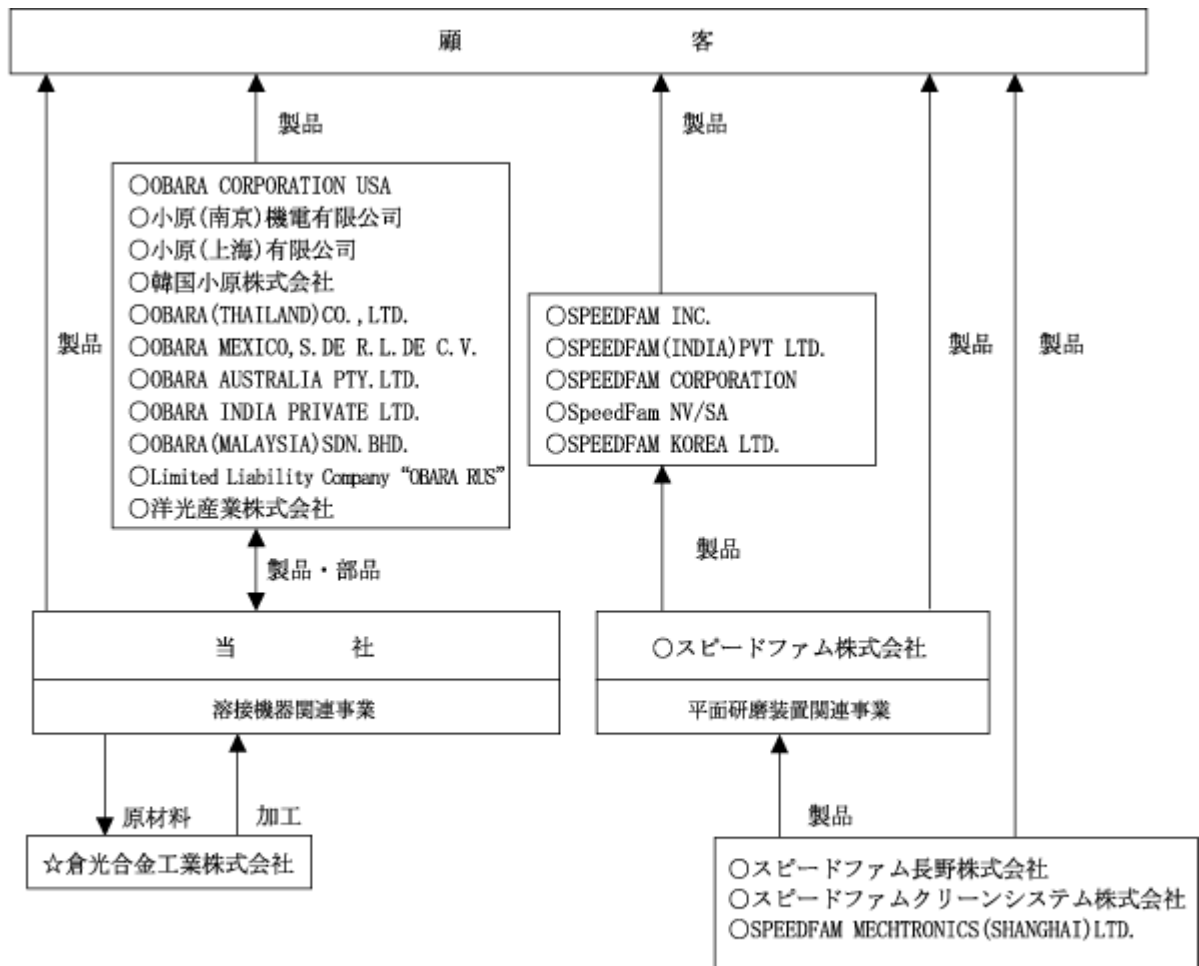
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company "OBARA RUS"
	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
	外注加工	倉光合金工業株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 スピードファム長野株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.

(注) 前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせていくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更しました。

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とエレクトロニクス産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、平成20年9月のリーマンショック以降、大幅な市場縮小となりましたが、メーカー各社は、再編や提携を強化することで、競争力強化を図るとともに、従来の大型車や先進国中心のフルライン戦略を転換し、先進国向けに電気自動車やハイブリット車の投入、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)をはじめとした新興国においては、グローバルコンパクトカーや低価格車の投入など、地域の特性に合わせた戦略で、需要回復に結び付けていることから、中長期的には回復・成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的見地で見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、回路線幅の微細化など高精度化が進展しております。その高精度ニーズに対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,670	6,213
受取手形及び売掛金	※2 10,383	※2 5,438
有価証券	171	14
たな卸資産	※2 7,445	—
商品及び製品	—	1,928
仕掛品	—	※2 774
原材料及び貯蔵品	—	※2 1,349
繰延税金資産	295	107
その他	1,336	1,268
貸倒引当金	△346	△356
流動資産合計	24,955	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,374	6,787
減価償却累計額	△3,929	△3,857
建物及び構築物 (純額)	※2 3,445	※2 2,929
機械装置及び運搬具	8,557	7,658
減価償却累計額	△6,052	△5,907
機械装置及び運搬具 (純額)	2,505	1,751
土地	※2 3,094	※2 3,023
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	4
建設仮勘定	6	148
その他	1,758	1,545
減価償却累計額	△1,427	△1,311
その他 (純額)	330	233
有形固定資産合計	9,382	8,091
無形固定資産		
その他	225	199
無形固定資産合計	225	199
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 935	※1 812
長期貸付金	15	9
繰延税金資産	23	3
その他	※2 876	※2 863
貸倒引当金	△59	△125
投資その他の資産合計	1,791	1,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
固定資産合計	11,399	9,853
資産合計	36,355	26,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,701	1,802
短期借入金	※2 1,536	※2 3,295
1年内返済予定の長期借入金	24	26
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	—	0
未払法人税等	657	160
繰延税金負債	31	4
賞与引当金	720	345
役員賞与引当金	143	—
役員退職慰労引当金	—	16
その他	2,440	1,267
流動負債合計	10,556	6,920
固定負債		
長期借入金	60	26
リース債務	—	3
繰延税金負債	330	320
退職給付引当金	139	126
役員退職慰労引当金	96	81
その他	10	13
固定負債合計	637	573
負債合計	11,194	7,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,772	16,865
自己株式	△79	△1,077
株主資本合計	24,992	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	111
為替換算調整勘定	△651	△1,851
評価・換算差額等合計	△517	△1,740
少数株主持分	686	750
純資産合計	25,161	19,098
負債純資産合計	36,355	26,592

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	46,225	22,451
売上原価	※2 33,142	※2 18,513
売上総利益	13,083	3,937
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,370	※1, ※2 5,454
営業利益又は営業損失(△)	5,712	△1,516
営業外収益		
受取利息	97	59
受取配当金	17	8
受取地代家賃	26	29
保険解約返戻金	71	—
再投資税額還付金	182	—
雇用調整助成金	—	89
その他	128	105
営業外収益合計	524	294
営業外費用		
支払利息	108	68
為替差損	166	246
手形売却損	40	9
その他	69	46
営業外費用合計	384	371
経常利益又は経常損失(△)	5,851	△1,593
特別利益		
固定資産売却益	—	191
特別利益合計	—	191
特別損失		
投資有価証券評価損	29	36
事業構造改善費用	—	※4 915
減損損失	※3 42	※3 160
特別損失合計	72	1,112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,779	△2,515
法人税、住民税及び事業税	1,895	514
法人税等還付税額	—	△428
法人税等調整額	728	259
法人税等合計	2,624	346
少数株主利益	45	129
当期純利益又は当期純損失(△)	3,109	△2,990

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
前期末残高	18,499	20,772
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
利益処分による海外子会社従業員賞与	△3	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,109	△2,990
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	82
当期変動額合計	2,273	△3,907
当期末残高	20,772	16,865
自己株式		
前期末残高	△78	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△997
当期末残高	△79	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	22,720	24,992
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
利益処分による海外子会社従業員賞与	△3	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,109	△2,990
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	82
当期変動額合計	2,272	△4,904
当期末残高	24,992	20,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△22
当期変動額合計	△172	△22
当期末残高	133	111
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	△651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△997	△1,199
当期変動額合計	△997	△1,199
当期末残高	△651	△1,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	651	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,169	△1,222
当期変動額合計	△1,169	△1,222
当期末残高	△517	△1,740
少数株主持分		
前期末残高	966	686
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	64
当期変動額合計	△279	64
当期末残高	686	750
純資産合計		
前期末残高	24,337	25,161
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
利益処分による海外子会社従業員賞与	△3	—
当期純利益又は当期純損失（△）	3,109	△2,990
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,449	△1,158
当期変動額合計	823	△6,062
当期末残高	25,161	19,098

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,779	△2,515
減価償却費及びその他の償却費	1,155	1,023
事業構造改善費用	—	915
減損損失	42	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	87	△353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,155	1
受取利息及び受取配当金	△114	△68
支払利息	108	68
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△173
投資有価証券評価損益(△は益)	29	36
売上債権の増減額(△は増加)	3,982	4,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,088	2,872
未収入金の増減額(△は増加)	1,917	407
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,835	△2,589
前受金の増減額(△は減少)	△187	△790
その他	453	△137
小計	10,293	3,181
利息及び配当金の受取額	114	69
利息の支払額	△106	△67
事業構造改善費用の支払額	—	△567
法人税等の支払額	△2,736	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,565	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,055	△3,370
定期預金の払戻による収入	2,296	1,685
有形固定資産の取得による支出	△1,724	△387
有形固定資産の売却による収入	12	243
投資有価証券の取得による支出	△249	△160
投資有価証券の売却による収入	200	182
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	7	9
その他	△32	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,201	1,901
長期借入れによる収入	94	—
長期借入金の返済による支出	△86	—
社債の償還による支出	△80	△300
自己株式の取得による支出	△1	△997
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△831	△998
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
少数株主からの払込みによる収入	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,114	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666	△1,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,737	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,404	※1 3,306

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお、平成20年2月19日にLimited Liability Company “OBARA RUS” を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>佐久精機(株)は、平成20年10月1日付けでスピードファム長野(株)に商号変更いたしました。</p> <p>SpeedFam(BVI) LTD. は、平成20年10月27日付けで清算手続きに入りました。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>SpeedFam(BVI) LTD. の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.、Limited Liability Company “OBARA RUS” 及び SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であり、OBARA INDIA PRIVATE LTD. 及び SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ —————</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ37百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が50百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ50百万円増加しております。また利益剰余金が82百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は744百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>また前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>また前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(益:△)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「為替差損益(益:△)」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,116百万円、1,380百万円、1,948百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円	※1	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円
※2	担保提供資産 受取手形及び売掛金 47百万円 たな卸資産 33百万円 建物及び構築物 15百万円 土地 50百万円 投資その他の資産その他 11百万円 計 159百万円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 359百万円 割引手形 391百万円 計 750百万円	※2	担保提供資産 受取手形及び売掛金 16百万円 原材料及び貯蔵品 31百万円 仕掛品 15百万円 建物及び構築物 541百万円 土地 148百万円 投資その他の資産その他 40百万円 計 794百万円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 482百万円
3	受取手形割引高 546百万円	3	_____
4	裏書手形譲渡高 39百万円	4	裏書手形譲渡高 2百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は742百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地24百万円、建物15百万円、その他2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>土地・建 物・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	2,112百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員賞与引当金繰入額	143百万円	減価償却費	351百万円	場所	用途	種類	金額	栃木県 小山市	遊休 不動産等	土地・建 物・その他	42百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は829百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは遊休資産について個別のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定し、特別損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 事業構造改善費用 当連結会計年度において、需要の急激な減少に対応するため事業構造改革を実施し、以下の損失を計上しております。 従業員を対象にした希望退職に係る特別加算金及び再就職支援費用(589百万円)、生産工場の集約・閉鎖に係る固定資産の除売却損(86百万円)及び移転費用(68百万円)、生産工場の集約に伴う建物等の減損損失(171百万円)。 なお、建物等の減損損失は、生産工場の集約に伴い遊休資産化したもので評価額をゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>米国ミシガ ン州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	1,777百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	減価償却費	194百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	機械装置	160百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び構 築物	165百万円	米国ミシガ ン州	遊休資産	機械装置	5百万円
給与・賞与	2,112百万円																																										
賞与引当金繰入額	268百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	143百万円																																										
減価償却費	351百万円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
栃木県 小山市	遊休 不動産等	土地・建 物・その他	42百万円																																								
給与・賞与	1,777百万円																																										
賞与引当金繰入額	146百万円																																										
減価償却費	194百万円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	機械装置	160百万円																																								
場所	用途	種類	金額																																								
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び構 築物	165百万円																																								
米国ミシガ ン州	遊休資産	機械装置	5百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	416	20	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,869,380	—	—	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	64,312	1,373,750	50	1,438,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 1,373,700株

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	582	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194	10	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,670百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 171百万円 計 5,841百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,436百万円 現金及び現金同等物 4,404百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,213百万円 取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 14百万円 計 6,227百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,921百万円 現金及び現金同等物 3,306百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,695	381	26,148	46,225	—	46,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	21	22	(22)	—
計	19,695	381	26,170	46,247	(22)	46,225
営業費用	18,200	430	21,904	40,535	(22)	40,513
営業利益 又は営業損失(△)	1,494	△ 49	4,266	5,712	—	5,712
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,774	293	17,505	35,573	782	36,355
減価償却費	588	3	562	1,154	—	1,154
減損損失	42	—	—	42	—	42
資本的支出	1,261	—	490	1,751	—	1,751

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,279	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	(1)	—
計	13,280	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	14,019	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△738	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	14,609	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	513	508	1,022	—	1,022
減損損失	—	160	160	—	160
資本的支出	310	121	431	—	431

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業

ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業

ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金（現預金）であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が溶接機器関連事業で25百万円、平面研磨装置関連事業で12百万円それぞれ増加しております。

5 従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、当連結会計年度より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,151	127	9,171	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	13,153	127	9,171	22,452	(1)	22,451
営業費用	13,681	337	9,950	23,969	(1)	23,968
営業損失(△)	△528	△209	△778	△1,516	—	△1,516
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	14,417	192	11,597	26,207	384	26,592
減価償却費	510	3	508	1,022	—	1,022
減損損失	—	—	160	160	—	160
資本的支出	310	—	121	431	—	431

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,247	2,254	320	11,255	2,147	46,225	—	46,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,586	73	0	1,395	22	6,078	(6,078)	—
計	34,834	2,327	321	12,650	2,170	52,304	(6,078)	46,225
営業費用	31,125	2,366	270	10,861	1,835	46,460	(5,946)	40,513
営業利益 又は営業損失(△)	3,708	△ 39	50	1,788	334	5,843	(131)	5,712
II 資産	27,391	1,485	265	13,054	984	43,182	(6,826)	36,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 豪州 オーストラリア
(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4) 欧州 イギリス、フランス

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,572	1,453	110	9,045	1,269	22,451	—	22,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	40	0	706	10	3,252	(3,252)	—
計	13,066	1,494	110	9,752	1,280	25,704	(3,252)	22,451
営業費用	15,944	1,622	121	8,390	1,153	27,231	(3,263)	23,968
営業利益 又は営業損失(△)	△2,877	△127	△11	1,361	127	△1,527	10	△1,516
II 資産	14,845	1,147	148	12,422	591	29,155	(2,563)	26,592

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 豪州 オーストラリア
(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で23百万円、北米で2百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで11百万円、欧州で0百万円それぞれ減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,465	18,093	3,595	24,154
II 連結売上高(百万円)				46,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	39.1	7.8	52.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,640	11,832	2,109	15,583
II 連結売上高(百万円)				22,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	52.7	9.4	69.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,176.39円	1株当たり純資産額	944.23円
1株当たり当期純利益	149.45円	1株当たり当期純損失(△)	△152.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,161	19,098
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,474	18,347
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	686	750
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	64,312	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,805,068	19,431,368

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	3,109	△2,990
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	3,109	△2,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,282	19,606,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数 1,800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.65%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)</p> <p>(4)取得方法 市場取引</p> <p>(5)取得期間 平成20年11月11日～平成21年1月23日</p> <p>3 取得の結果に係る事項の内容</p> <p>(1)取得期間 平成20年11月11日～平成20年11月25日 (約定日ベース)</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 1,373,700株</p> <p>(4)取得総額 997百万円</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(開示の省略)

(リース取引関係)、(関連当事者との取引)、(税効果会計関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782	384
受取手形	※1 532	※1 173
売掛金	※1 1,856	※1 999
商品及び製品	400	81
原材料	1,004	—
仕掛品	141	48
貯蔵品	9	—
原材料及び貯蔵品	—	528
前渡金	3	4
前払費用	30	14
繰延税金資産	208	—
関係会社短期貸付金	3,410	3,547
未収還付法人税等	—	174
未収入金	419	145
その他	131	16
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,928	6,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476	2,354
減価償却累計額	△1,784	△1,837
建物(純額)	691	517
構築物	208	195
減価償却累計額	△158	△169
構築物(純額)	49	26
機械及び装置	2,310	1,771
減価償却累計額	△1,748	△1,405
機械及び装置(純額)	561	365
車両運搬具	104	100
減価償却累計額	△83	△80
車両運搬具(純額)	20	19
工具、器具及び備品	613	600
減価償却累計額	△477	△505
工具、器具及び備品(純額)	135	94
土地	1,294	1,294
建設仮勘定	3	101
有形固定資産合計	2,757	2,418
無形固定資産		
ソフトウェア	43	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
その他	0	0
無形固定資産合計	44	26
投資その他の資産		
投資有価証券	813	720
関係会社株式	2,715	2,715
関係会社出資金	938	938
従業員に対する長期貸付金	13	9
関係会社長期貸付金	8	506
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	0	—
保険積立金	121	144
会員権	76	65
その他	22	17
貸倒引当金	△57	△48
投資その他の資産合計	4,656	5,072
固定資産合計	7,458	7,516
資産合計	16,386	13,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	20
買掛金	386	176
短期借入金	※1 1,690	※1 3,568
1年内償還予定の社債	300	—
未払金	330	254
未払費用	22	15
未払法人税等	33	10
未払消費税等	16	—
前受金	21	2
預り金	20	29
賞与引当金	322	141
役員賞与引当金	79	—
その他	—	110
流動負債合計	3,310	4,329
固定負債		
繰延税金負債	82	61
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	119	97
負債合計	3,429	4,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金	2,370	2,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	2,459	△253
利益剰余金合計	8,586	5,873
自己株式	△79	△1,077
株主資本合計	12,805	9,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	111
評価・換算差額等合計	150	111
純資産合計	12,956	9,206
負債純資産合計	16,386	13,634

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 11,079	※1 5,814
売上原価	※3 8,608	※3 5,849
売上総利益又は売上総損失(△)	2,471	△34
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,063	※2, ※3 1,580
営業利益又は営業損失(△)	408	△1,614
営業外収益		
受取利息	※1 75	※1 62
受取配当金	※1 1,017	※1 1,025
受取地代家賃	27	27
再投資税額還付金	182	—
その他	70	67
営業外収益合計	1,374	1,183
営業外費用		
支払利息	37	23
社債利息	2	1
為替差損	61	90
その他	21	12
営業外費用合計	123	127
経常利益又は経常損失(△)	1,659	△558
特別損失		
投資有価証券評価損	29	36
事業構造改善費用	—	※5 868
減損損失	※4 42	—
特別損失合計	72	904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,587	△1,463
法人税、住民税及び事業税	70	54
法人税等還付税額	—	△26
法人税等調整額	325	221
法人税等合計	395	249
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,925	1,925
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,370	2,370
当期末残高	2,370	2,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	2,373	2,373
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,373	2,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126	126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126	126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,100	2,459
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
当期変動額合計	358	△2,712
当期末残高	2,459	△253
利益剰余金合計		
前期末残高	8,227	8,586
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
当期変動額合計	358	△2,712
当期末残高	8,586	5,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△78	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△997
当期末残高	△79	△1,077
株主資本合計		
前期末残高	12,447	12,805
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	358	△3,710
当期末残高	12,805	9,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△39
当期変動額合計	△133	△39
当期末残高	150	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	284	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△39
当期変動額合計	△133	△39
当期末残高	150	111
純資産合計		
前期末残高	12,732	12,956
当期変動額		
剰余金の配当	△832	△999
当期純利益又は当期純損失(△)	1,191	△1,713
自己株式の取得	△1	△997
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△39
当期変動額合計	224	△3,749
当期末残高	12,956	9,206

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	—
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～11年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当事業年度から改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 _____	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) _____ (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が11百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産償却費」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貸与資産償却費」の金額は2百万円であります。</p> <p>また前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。なお、当事業年度の「支払手数料」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は126百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table>	受取手形	32百万円	売掛金	601百万円	短期借入金	1,400百万円	スピードファム(株)	306百万円	佐久精機(株)	7百万円	計	313百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	326百万円	短期借入金	1,018百万円	スピードファム(株)	98百万円
受取手形	32百万円																				
売掛金	601百万円																				
短期借入金	1,400百万円																				
スピードファム(株)	306百万円																				
佐久精機(株)	7百万円																				
計	313百万円																				
受取手形	3百万円																				
売掛金	326百万円																				
短期借入金	1,018百万円																				
スピードファム(株)	98百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																														
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、241百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は遊休資産について個別でグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42百万円として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地24百万円、建物15百万円、その他2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、不動産査定価額により評価し、その他については回収可能価額はゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 小山市</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建物・ その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	2,026百万円	受取利息	70百万円	受取配当金	1,002百万円	荷造運送費	195百万円	役員報酬	192百万円	給与・賞与	687百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	役員賞与引当金繰入額	79百万円	法定福利費	126百万円	減価償却費	38百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	旅費交通費	86百万円	場所	用途	種類	金額	栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建物・ その他	42百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、207百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業構造改善費用 当事業年度において、需要急激な減少に対応するため事業構造改革を実施し、以下の損失を計上しております。 従業員を対象にした希望退職に係る特別加算金及び再就職支援費用(577百万円)、生産工場の集約・閉鎖に係る固定資産の除売却損(63百万円)及び移転費用(61百万円)、生産工場の集約に伴う建物等の減損損失(165百万円)。 なお、建物等の減損損失は、生産工場の集約に伴い遊休資産化したもので評価額をゼロとして算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	1,107百万円	受取利息	61百万円	受取配当金	1,018百万円	荷造運送費	109百万円	役員報酬	156百万円	給与・賞与	639百万円	賞与引当金繰入額	50百万円	法定福利費	122百万円	減価償却費	23百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	68百万円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び 構築物	165百万円
売上高	2,026百万円																																																														
受取利息	70百万円																																																														
受取配当金	1,002百万円																																																														
荷造運送費	195百万円																																																														
役員報酬	192百万円																																																														
給与・賞与	687百万円																																																														
賞与引当金繰入額	99百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	79百万円																																																														
法定福利費	126百万円																																																														
減価償却費	38百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																														
旅費交通費	86百万円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
栃木県 小山市	遊休不動産 等	土地・建物・ その他	42百万円																																																												
売上高	1,107百万円																																																														
受取利息	61百万円																																																														
受取配当金	1,018百万円																																																														
荷造運送費	109百万円																																																														
役員報酬	156百万円																																																														
給与・賞与	639百万円																																																														
賞与引当金繰入額	50百万円																																																														
法定福利費	122百万円																																																														
減価償却費	23百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																														
旅費交通費	68百万円																																																														
場所	用途	種類	金額																																																												
神奈川県 綾瀬市	遊休資産	建物及び 構築物	165百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	63,860	640	188	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 188株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	64,312	1,373,750	50	1,438,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 1,373,700株

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 622.76円	1株当たり純資産額 473.80円
1株当たり当期純利益 57.25円	1株当たり当期純損失(△) △87.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,956	9,206
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,956	9,206
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	64,312	1,438,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,805,068	19,431,368

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	1,191	△1,713
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	1,191	△1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,282	19,606,897